行政評価シート（令和4年度実施事業）

NO.339

（1）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域分権推進事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課

総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち
	節（施策）	第1節地域分権の推進
	項目	項目1地域分権制度の周知徹底

（2）事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	地域分権制度の目的・基本理念の周知徹底を図るため、各種イベントや広報を通じて、制度の認知度を高める。
めざす姿（目標）	より多くの市民が参画することで、地域分権制度を充実させる。
事業の対象 （誰を、何を）	市民
事業の手段・方法 （どのように）	地域分権活動発表会などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

（3）事業費等

区　分		R3年度（決算）	R4年度（決算）	R5年度（予算）
事 業 費（千円）A		9,111	10,456	4,591
主な内訳	修繕料	1,761	1,985	941
	計画策定委託料	3,487	4,950	-
	建物借上料	2,000	2,000	2,000
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（地域分権推進基金利子など）	879	51	40
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,232	10,405	4,551
一般財源比率 C÷A		90.4%	99.5%	99.1%
受益者負担率 B÷A				

（4）成果の達成状況、有効性・効率性評価

	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R4年度）	目標値（R4年度）
指標値（活動・成果）	認知度	38.4%	23.20%	50%

成果の達成状況		B.順調に推移していない
上記「達成状況」選択の理由		令和2年9月に実施した市民アンケートの結果、認知度が平成30年度より低下していたため。
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域での活動は制限された状態が続いているものの、感染対策を講じた上での地域分権パネル展の開催や地域分権活動発表会の開催など、「Withコロナ」の状況下における広報活動のあり方を模索してきた。

（5）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各地域における活動制限やイベント中止により、長らく広報の場を持てていなかった。
令和4年度は地域分権パネル展、4年ぶりの開催となる「地域分権活動発表会」を実施したほか、地域ビジョンの策定に向けた「まちづくりトーク」を開催。
地域ごとに「まちの将来イメージ」・「まちづくりの方向性」を明確化するとともに、地域分権制度についても改めて周知を図る機会となり、地域住民の自治意識の醸成につながった。
また令和5年度においては市の広報誌を活用し、さらなる認知度の向上に努める。

目標達成に向けた課題

若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。
またSNSを活用した広報事業など新たな取り組みを始めた地域もあるものの、多くの地域においては広報活動を担える人材が不足している。

課題を踏まえた今後（令和6年度以降）の事業の方向性

現状維持

新型コロナウイルス感染症は第5類に移行しているが、各地域コミュニティ推進協議会のメンバーの高齢化が進んでいることも踏まえ、引き続き感染対策を講じた上で、認知度の向上を図り地域分権を推進していく。

行政評価シート（令和4年度実施事業）　NO.340

（1）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節（施策）	第1節地域分権の推進				
	項目	項目2地域コミュニティ推進協議会の体制の強化				

（2）事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	地域コミュニティリーダー養成講座の実施、また地域の各種団体との連携を図る場の提供を行う。
めざす姿（目標）	各団体との連携体制の強化や協議会員数の増加により、地域分権制度の深化、コミュニティの活性化を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	市民
事業の手段・方法 （どのように）	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への参画者を増やし、体制の強化を図る。また「地域ビジョン」の策定を通じ地域の各団体との連携を深める。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

（3）事業費等

区　分		R3年度（決算）	R4年度（決算）	R5年度（予算）
事 業 費(千円)A		地域分権推進事業に重複		
主な内訳				
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他　（　　）			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

（4）成果の達成状況、有効性・効率性評価

	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R4年度）	目標値（R4年度）
指標値（活動・成果）	協議会員数	474人	428人	550人

成果の達成状況	B.順調に推移していない
上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催出来ず、会員数が減少しているため。
有効性・効率性評価：目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある
事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）
上記「有効性・効率性」選択の理由	令和4年度より地域政策推進監を設置し、連携・協力体制の構築の支援を行った。 また地域ビジョンの策定に向け、「まちづくりトーク」を開催した。各地域における様々な団体が集まり、これをきっかけに協議会が主体となって住民座談会を開催するなど、地域の連携体制の構築の一助となった。

（5）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各地域における活動制限やイベント中止により、新規会員の獲得に向けた活動を積極的に実施できておらず、会員数は減少している。
全国的な自治会加入率の低下にも見られるように、地域コミュニティにおける担い手不足が深刻化する中で、持続可能性を高めるための取組みが求められている。

目標達成に向けた課題

若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。新型コロナウイルス感染症の拡大により、「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催できておらず、メンバーの固定化・高齢化が進んでいる。

課題を踏まえた今後（令和6年度以降）の事業の方向性

現状維持

行政と地域住民が協同で策定した地域ビジョンに基づく地域の将来像の実現に向け、引き続き、地域の各種団体との連携・協力体制の構築の支援を行うとともに、各分野を横断したネットワーク体制の強化、新たな人材発掘を図る。

行政評価シート（令和4年度実施事業）

NO.341

（1）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会提案事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業　他28件
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	4	1	3	1	担当部署名	コミュニティ推進課　他18課

総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち
	節（施策）	第1節地域分権の推進
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立

（2）事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	「自分たちのまちは自分たちでつくろう」をキーワードに、地域から提案された各種事業を実施する。
めざす姿（目標）	提案事業の実施により、地域の課題解決を図るとともに、お任せ民主主義からの脱却を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	各地域コミュニティ推進協議会からの提案
事業の手段・方法 （どのように）	提案事業の実施
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

（3）事業費等

区　分		R3年度（決算）	R4年度（決算）	R5年度（予算）
事　業　費（千円）A		48,853	56,895	73,893
主な内訳	補助金	24,563	32,717	40,073
	修繕料	13,879	11,964	14,866
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（地域分権推進基金繰入金）	17,560	3,492	2,509
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	31,293	53,403	71,384
一般財源比率 C÷A		64.1%	93.9%	96.6%
受益者負担率 B÷A				

（4）成果の達成状況、有効性・効率性評価

	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R4年度）	目標値（R4年度）
指標値（活動・成果）	提案事業数	204件	146件	ー

成果の達成状況		B.順調に推移していない
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で実施できずに終わる事業が発生
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新規の提案事業が少なく、継続事業にかかる提案が増えている。より多くの住民が参画することで、新たな事業の掘り起こしを含め、より地域代表制の高い提案となる。

（5）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）

新型コロナウイルス感染症の拡大による活動制限により、実施できずに終わる事業が発生

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和6年度以降）の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 メンバーの固定化・高齢化に加え、提案事業の硬直化も見受けられる。	**現状維持** 提案限度額については、個人市民税の1%を目途とする制度発足当初の考え方を守るとともに、コミュニティ内における連携・協力体制の強化を図りながら、より多くの市民の意見を反映した提案となるように図っていく。

行政評価シート（令和4年度実施事業）

NO.342

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域分権推進基金積立事業				財務会計上の事業名	地域分権推進基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	2	担当部署名	コミュニティ推進課

総合計画の体系		
	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち
	節(施策)	第1節地域分権の推進
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	地域分権推進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、中長期的な計画に基づき、効率的・計画的な事業提案を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	各協議会の事業提案について市長が定める額から当該年度において各協議会が提案する事業に係る予算額を差し引いた額のうち、各協議会が当該年度の翌年度以降の年度において提案する事業に要すると認める額の総額
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域分権推進基金に積み立て
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

区　分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)
事　業　費(千円)A		3,489	18,777	9,146
主な内訳	積立金	3,489	18,777	9,146
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他　(　　　)			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,489	18,777	9,146
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率　B÷A				

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
	基金充当事業数	2件	3件	ー

成果の達成状況	**A.順調に推移している**
上記「達成状況」選択の理由	各協議会からの提案額に基づき積立しているため。

有効性・効率性評価		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	**A.有効的である(改善の余地がない)**
	事業は効率的に実施できているか	**A.効率的である(改善の余地がない)**
	上記「有効性・効率性」選択の理由	条例に基づき各協議会が基金積立(取崩し)を実施しているため。

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)

各協議会からの提案額に基づく提案限度額の増減

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
年度ごとの提案限度額の増減や、提案事業における継続事業の増加により、中長期的な事業計画が立てづらい。	**現状維持** 現状のとおり、基金積立を可能とし、効果的・計画的な事業提案を実現する。

行政評価シート（令和4年度実施事業）

NO.343

（1）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域活動活性化事業				財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	4	2	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課

総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち
	節（施策）	第2節コミュニティの活性化
	項目	項目1地域住民のつながりの強化

（2）事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	地域の交流の場である地域集会施設の管理運営に対して、助成を行う。
めざす姿（目標）	地域住民のつながりができ、地域活動の活性化を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織
事業の手段・方法 （どのように）	集会施設の管理運営に対して助成を行う。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

（3）事業費等

区　分		R3年度（決算）	R4年度（決算）	R5年度（予算）
事　業　費（千円）A		1,050	1,050	1,170
主な内訳	補助金【総務費】	1,050	1,050	1,170
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他　（　　）			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,050	1,050	1,170
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

（4）成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R4年度）	目標値（R4年度）
	集会施設利用者数	49,723人/年	21,069人/年	48,000人/年

成果の達成状況	**B.順調に推移していない**
上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数が減少しているため。

有効性・効率性評価		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	**B.改善の余地がある**
	事業は効率的に実施できているか	**B.改善の余地がある**
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域集会施設への助成が必ずしも地域活動の活性化と結びつくとは限らないと考えるため。

（5）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）
自治会の加入率については、本市だけでなく、全国的に年々減少傾向にある。

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和6年度以降）の事業の方向性
地域集会施設への助成が地域活動を活性化させていると分かる指標がない。	**その他** 今後この事業を実施するかどうかを、事業の有効性・効率性などを勘案しながら、検討していく必要がある。

行政評価シート（令和4年度実施事業） NO.344

（1）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域集会施設管理運営事業				財務会計上の事業名	共同利用施設管理事業　他11事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	4	2	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課

総合計画の体系		
	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち
	節（施策）	第2節コミュニティの活性化
	項目	項目2コミュニティの場の効率的な提供と運用

（2）事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	コミュニティセンター4館、共同利用施設30館、池田市立石橋会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿（目標）	指定管理者制度により、効率的な活用を図り、地域住民にとって利用しやすい施設にする。
事業の対象 （誰を、何を）	コミュニティセンター、共同利用施設、池田市立石橋会館
事業の手段・方法 （どのように）	施設の管理・運営
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

（3）事業費等

区　分		R3年度（決算）	R4年度（決算）	R5年度（予算）
事　業　費（千円）A		101,974	128,683	92,782
主な内訳	光熱水費	23,313	23,564	24,398
	修繕料	22,371	14,219	11,351
	指定管理料	23,778	21,033	21,524
財源	国・府支出金	160	160	160
	地方債			
	その他（地域集会施設使用料等）	15,336	11,096	7,005
	うち受益者負担 B	6,648	11,096	7,005
	一般財源 C	86,478	117,427	85,617
一般財源比率 C÷A		84.8%	91.3%	92.3%
受益者負担率　B÷A		6.5%	8.6%	7.5%

（4）成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R4年度）	目標値（R4年度）
	共同利用施設利用者数	468,185人/年	215,772人/年	470,000人/年
	コミュニティセンター利用者数	165,754人/年	65,371人/年	166,000人/年
	池田市立石橋会館利用者数	－	23,730人/年	25,000人/年

成果の達成状況		B.順調に推移していない
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館及び時短運営を実施したことにより、利用者が減少したため。
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）
	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理による運営を行っており、維持管理・運用面で効率化を図っている。

（5）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）

栄本町コミュニティセンターは令和4年5月末をもって供用廃止。

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和6年度以降）の事業の方向性
管理人の高齢化及び担い手不足	**その他** 市として共同利用施設も含めた施設全体の再編の方向性が決まり次第、それに沿って見直しを行うもの。

行政評価シート（令和4年度実施事業）

NO.345

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業/公益活動促進センター管理事業/他1事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課

総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち
	節(施策)	第3節公益活動の促進
	項目	項目1自立化に向けた支援体制の充実

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	公益活動助成金の交付等による支援を行うことで、公益活動を行うものの自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、市民協働を推進し、公益活動を行うものの自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	公益活動を行うもの
事業の手段・方法 (どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)
事業費(千円)A		18,807	5,782	5,672
主な内訳	公益活動促進基金	3,394	2,823	2,672
	指定管理料	12,800	2,135	-
	補助金【総務費】	1,312	824	3,000
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（公益活動促進基金繰入金等）	2,508	1,805	3,000
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	16,299	3,977	2,672
一般財源比率 C÷A		86.7%	68.8%	47.1%
受益者負担率 B÷A				

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
	協働事業数	3事業	0事業	11事業

成果の達成状況		B.順調に推移していない
上記「達成状況」選択の理由		目標とする事業数に届かなかったため。
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和4年度に公益活動促進センターを廃止し、公益活動を含む市民の活動・交流の場として新たに市民活動交流センターを設置した。 また公益活動助成金制度を改正し、補助対象を団体から市民へ拡大したが、助成額は減少。市民協働提案数の減少とあわせて、改善の余地ありと判断した。

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)

令和4年4月に「池田市公益活動促進に関する条例」を改正し、公益活動支援及び市民協働推進の対象を、公益活動団体から公益活動を行うものへと拡大した。
また同年6月には、公益活動促進センターを廃止し、市民活動交流センターを開館。

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
市民協働に関する周知、公益活動を行う個人・団体に対するアウトリーチ支援が課題。	**現状維持** 新たに開館した「池田市立市民活動交流センター」を中心に、引き続き、市内公益活動の促進を図る。

行政評価シート（令和4年度実施事業）　NO.346

（1）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業/市民活動交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節（施策）	第3節公益活動の促進				
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大				

（2）事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和　元　年度　～　令和　4　年度
事業内容	市民活動交流センター指定管理者と連携し、公益活動を行うもの同士、また違う種類の団体との連携を図る。
めざす姿（目標）	市民への公益活動への理解を深め、公益活動を行うもののネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。
事業の対象 （誰を、何を）	公益活動を行うもの及び市民
事業の手段・方法 （どのように）	事業支援
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

（3）事業費等

区分		R3年度（決算）	R4年度（決算）	R5年度（予算）
事　業　費（千円）A		1,182	18,374	22,013
主な内訳	補助金	1,130	-	-
	委員報酬	52	9	-
	指定管理料		18,300	21,960
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（公益活動促進基金繰入金）	1,130		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	52	18,374	22,013
一般財源比率 C÷A		4.4%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

（4）成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R4年度）	目標値（R4年度）
	団体間連携事業数	－	－	5事業/年

成果の達成状況		B.順調に推移していない
上記「達成状況」選択の理由		指標値における実績がないため。
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和3年度をもって公益活動促進事業補助金を廃止。公益活動団体等への中間支援業務は、令和4年6月に開設した市民活動交流センターの事業とし、指定管理者制度により民間事業者の専門的ノウハウを生かした管理運営を行っている。

（5）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）

令和4年4月に「池田市公益活動促進に関する条例」を改正し、公益活動支援及び市民協働推進の対象を、公益活動団体から公益活動を行うものへと拡大した。
また同年6月には、公益活動促進センターを廃止し、市民活動交流センターを開館。

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和6年度以降）の事業の方向性
市民協働に関する周知、公益活動を行う個人・団体に対するアウトリーチ支援が課題。	**現状維持** 指定管理者の専門的ノウハウを生かし、市民の公益活動に関する意識の醸成を図るとともに、公益活動を行うもの同士のネットワーク形成を支援する。